

## 第2期 北海道創生総合戦略推進状況（令和2年度～令和5年度）

## 重点戦略プロジェクト

北海道の人口減少対策の中核として、5年間の推進期間に政策資源を集中投入する施策群

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| ① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト      | — 人口減少社会に適応した地域づくり      |
| ② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト     | — 食や観光を中核としたしごとづくり      |
| ③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト      | — 北海道をけん引する人づくり         |
| ④ 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト | — ①～③に効果的に関わる関係人口の創出・拡大 |
| ⑤ 「北海道Society5.0」プロジェクト    | — ①～③の施策を効率化し、効果を最大化    |

数値目標・KPI  
進捗状況

- |                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| ①: 現時点で目標を達成している(進捗率100%以上) | ④: 現時点で進捗率が80%未満 |
| ②: 現時点で進捗率が90%以上100%未満      | ⑤: 現時点で算定不可      |
| ③: 現時点で進捗率が80%以上90%未満       |                  |

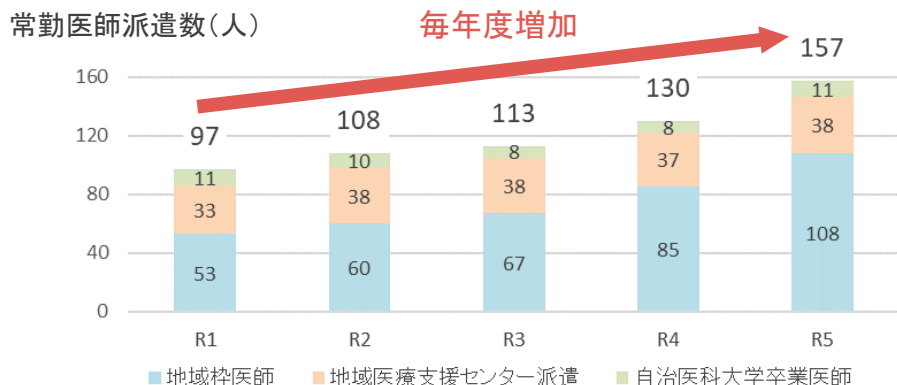
# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト — 人口減少社会に適応した地域づくり —

### 安心できる医療・福祉の充実

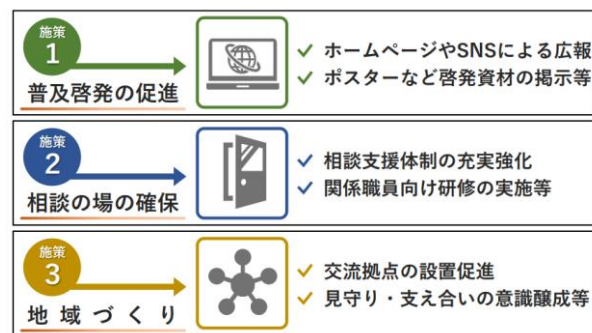
#### ● 医療従事者の確保に向けた対応

地域医療に従事する医師の安定確保及び医師の地域偏在の解消を図るため、卒業後一定期間、地域の医療機関に勤務(地域枠医師)することを条件に奨学金の償還を免除する制度の運営や、医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを運営。



#### ● 令和4年4月 北海道ケアラー支援条例を施行

支援を必要としているケアラーを早期に発見し適切な支援に繋げるため、令和4年4月「北海道ケアラー支援条例」を制定。令和5年4月から「北海道ケアラー支援推進計画」を開始し、条例及び計画に掲げる3つの基本的施策を展開。



### 感染症対策の充実

#### ● 医療提供体制を確保 (R2~R5)

- ✓ 保健所体制強化
- ✓ 自宅療養者等支援
- ✓ ワクチン接種体制確保
- ✓ 感染症病床確保
- ✓ 軽症患者等の宿泊療養体制を整備



#### ● 新北海道スタイルを推進 (R2~R5)

感染リスクを低減する行動やビジネススタイルを実践する「新北海道スタイル」の浸透・定着に向けた取組を促進

— 令和5年5月で終了 —



#### ● エールを北の医療へ! (R2~R5)

新型コロナウイルスの感染拡大から地域医療を守るための寄附を募集し、医療従事者等への感謝品の贈呈や保健所等の医療用資機材を整備

最終寄附額  
**13億4千万円**



# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

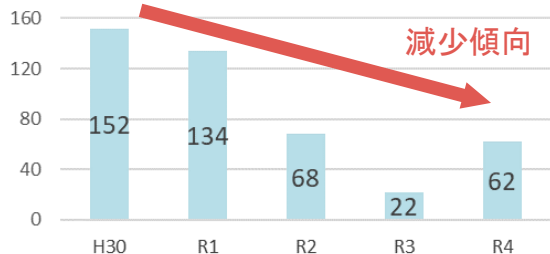
## ① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト — 人口減少社会に適応した地域づくり —

### 住みよい生活環境の実現

#### ● 待機児童の解消

認定こども園等の施設整備を促進したことにより、待機児童数は減少傾向にあるが、保育士不足により一部市町村において待機児童が発生

保育所待機児童数(人)

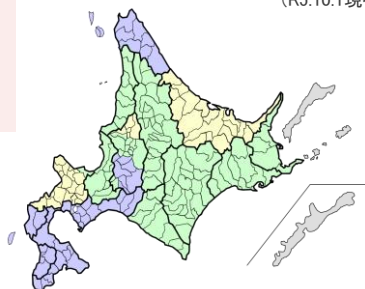


### 地域を支える交通ネットワーク

#### ● 持続的な地域交通の確保

将来に渡り持続可能な交通体系を確保するため、市町村、交通事業者など地域の関係者と連携しながら、全道14の地域で広域的な「地域公共交通計画」の策定に向けた取組を推進

R5 計画策定市町村カバー率  
**100% 見込み**



### 魅力ある教育環境の整備

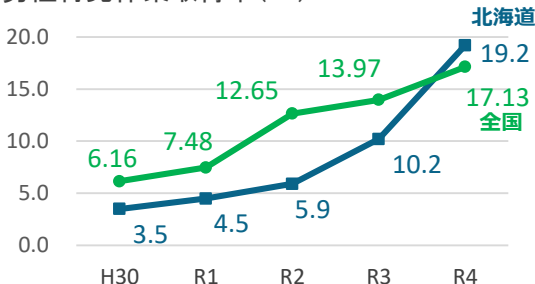
#### ● 令和3年4月 遠隔授業配信センターを開設

遠隔授業の配信機能を集中化した「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設し、地域連携校及び離島に所在する道立高校に対し、生徒の興味・関心や進路希望等に対応する多様な教科・科目を配信

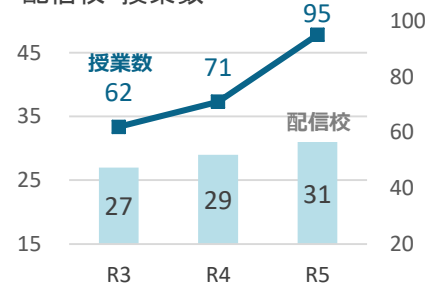
#### ● 男性の育児参加

男性の積極的な育児参加を促進するため、企業と連携した意識醸成等により、育児休業取得率が向上

男性育児休業取得率(%)



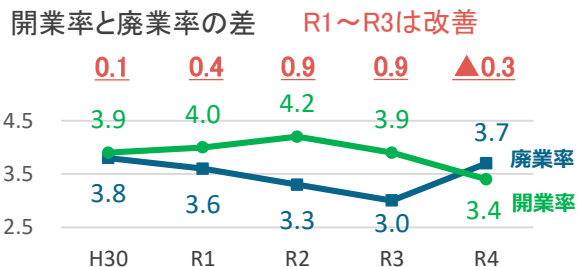
配信校・授業数



### 持続可能な地域産業の振興

#### ● 中小・小規模企業の振興

中小・小規模企業の持続的な発展のため、経営の安定化や事業承継・創業等を促進



#### ● コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策 (R4.7~)

#### ● 価格高騰等経済対策 (R5.5~)

- ✓ エネルギー・原材料・食料等安定供給 一次産業等の地域産業を支援
- ✓ 中小企業等支援
- ✓ 生活困窮者等支援

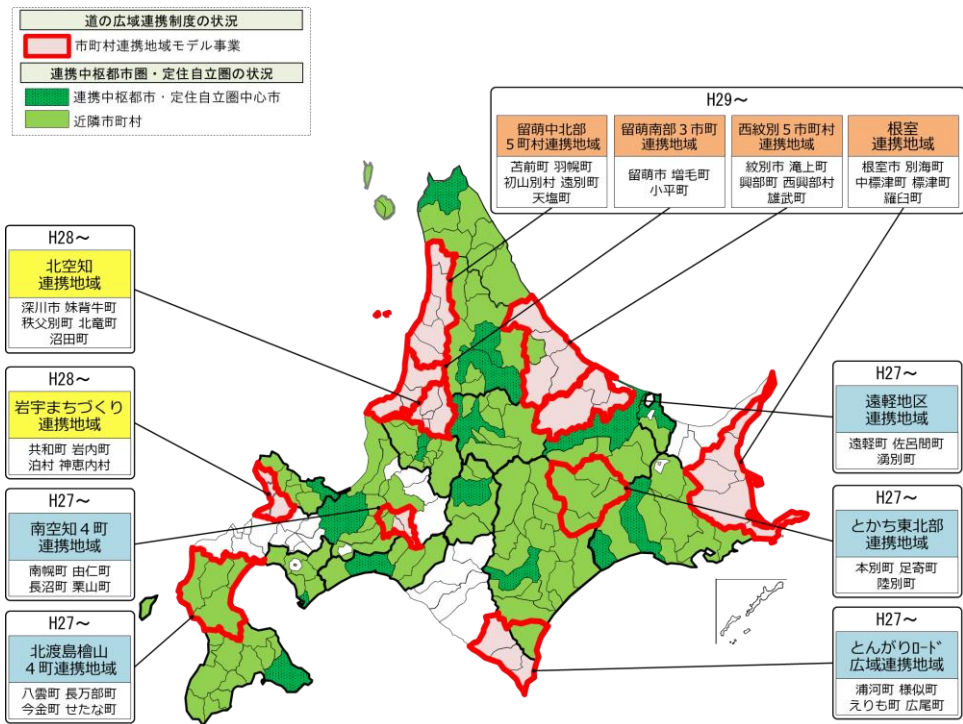
# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト — 人口減少社会に適応した地域づくり —

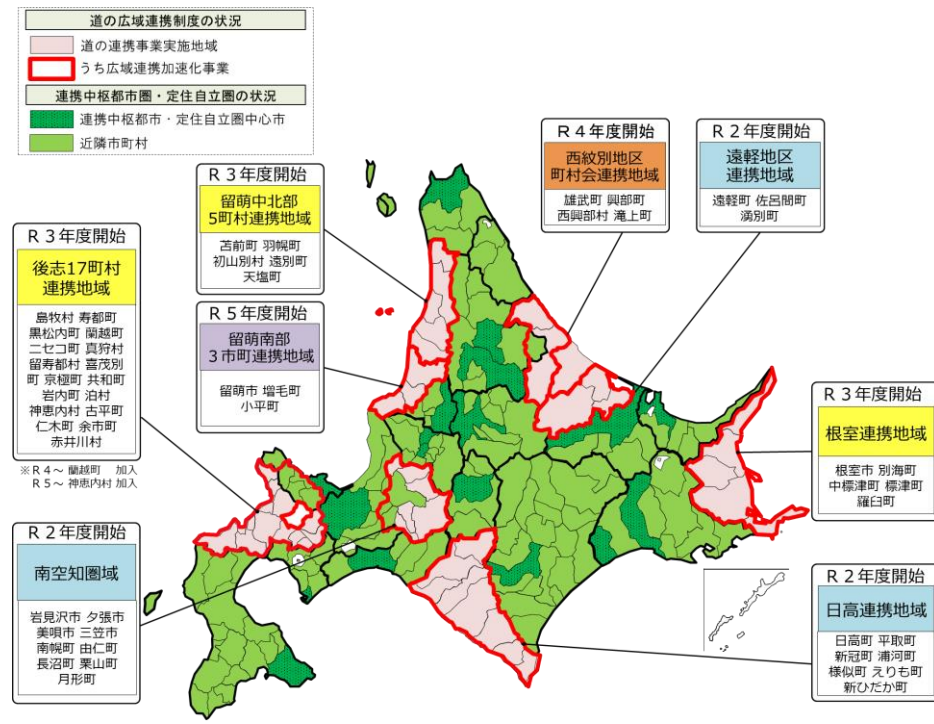
### 広域連携等による行政サービスの最適化

- 国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、「広域連携前進プラン」に基づく地域の实情に応じた広域連携の取組を推進
- 国の制度を利用している地域については、道が調整役となって圏域間での相談や情報交換の場を設けるなどの補完を行うとともに、取組の深化・発展に資する情報提供等を実施
- その他の地域については、広域連携の取組を深化・発展又は新たな取組を支援するため、地域づくり総合交付金(広域連携加速化事業)により取組を推進

【R1.4.1】広域連携に取り組む市町村数 **158** 市町村



【R5.10.1】広域連携に取り組む市町村数 **178** 市町村



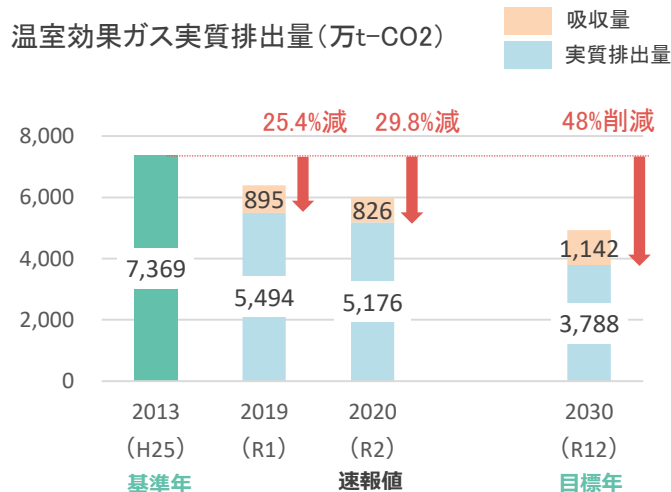
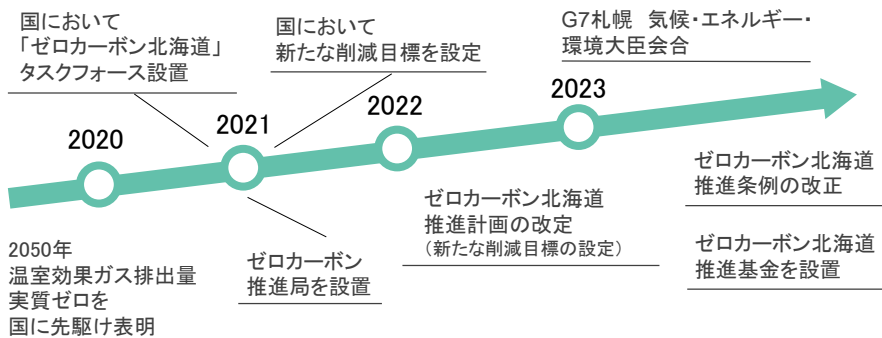
# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト —食や観光を中核としたしごとづくり—

### 優位性を活かした産業の創造

#### ● ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組の推進

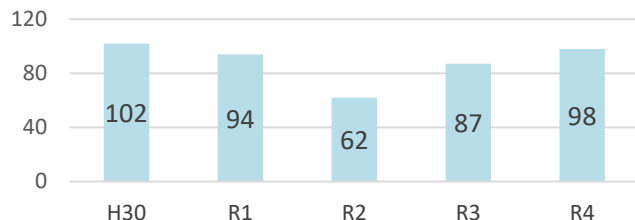
全国唯一の再生可能エネルギーのポテンシャルや広大な森林といった北海道の強みを最大限活用し、脱炭素化と道内経済の活性、国内外のGXへの貢献など、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進



#### ● 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

首都圏との自然災害の同時被災リスクの低さといった立地優位性に加え、広大な土地や冷涼な気候、豊かな自然、豊富な再生可能エネルギーなどの地域特性を活かした企業誘致を推進

#### 企業立地件数



#### 主な企業立地の動き

R2

東京都から本社を移転  
(株)ルピシア [ニセコ町]



© (株)ルピシア

R4

次世代半導体の製造拠点  
Rapidus(株) [千歳市]



出典: R5.5.22工事計画等説明会 Rapidus発表資料

再エネ100%を活用したデータセンター  
合同会社石狩再エネデータセンター  
第1号 [石狩市]



出典: 石狩再エネデータセンター第1号イメージ図 北海道電力HP

# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト —食や観光を中核としたしごとづくり—

### 「観光立国北海道」の再構築

感染拡大防止と社会経済活動の影響の最小化に取り組むとともに、アドベンチャートラベルをはじめとした観光の高付加価値化を推進

#### ● 感染拡大防止と社会経済活動の影響最小化



R3～R4

R5.10現在

延べ利用人数 約 311 万人

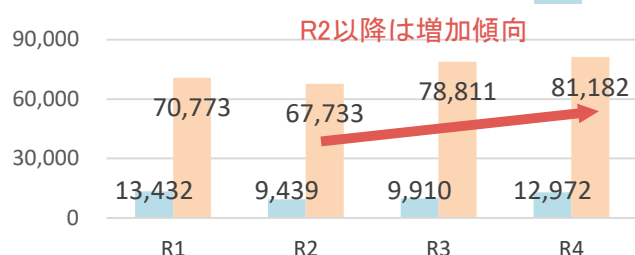


R4～R5

延べ利用人数 約 790 万人

#### ● 道内観光の付加価値向上（量×質の追求）

観光消費額単価(円)



#### ● 令和5年9月 ATWS2023の北海道開催

ATWS開催を契機として  
各種取組を戦略的に推進

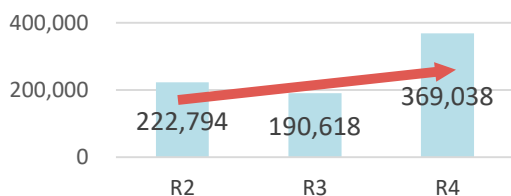


#### ● 「ウポポイ」への誘客促進及びアイヌ文化の発信

令和2年7月のウポポイ(民族共生象徴空間)開設を契機としたアイヌ文化の発信強化や誘客促進等を実施



ウポポイ  
来場者数(人) R5.9 累計100万人来場



- ✓ アイヌ文化の幅広い層への発信
- ✓ 異分野との連携、アイヌの食文化を通じた関心層の発掘
- ✓ アイヌ文化情報誌制作による来訪促進
- ✓ アイヌ舞踊パフォーマンス披露による文化発信

#### ● 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値発信

R2～R3

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を目指した気運醸成と登録後の活用推進

縄文×NFTデジタル  
スタンプラリーを実施(R5)



R4～R5

世界文化遺産に登録(令和3年7月)された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信



# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

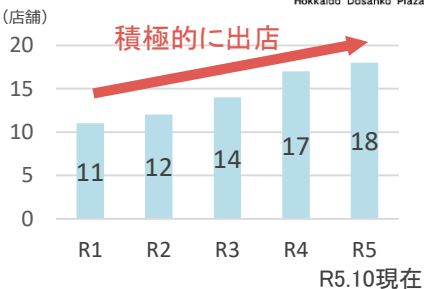
## ② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト —食や観光を中核としたしごとづくり—

### 魅力ある食の国内外への展開

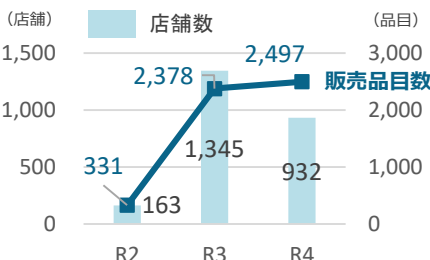
#### ● 道産食品の販路拡大・販売促進

国内外にアンテナショップを設置し、道産品の展示・販売等を通して、道内企業のマーケティング活動を支援するとともに、全国の小売店等と連携し、道産食品の需要喚起や販路を確保

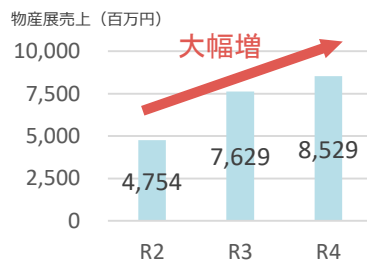
#### 北海道どさんこプラザ 店舗数の拡大



#### 全国のスーパーに 道産品特設コーナーを設置



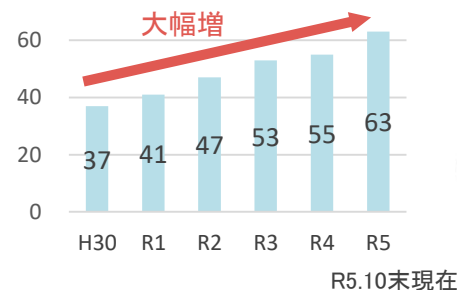
#### 道外主要都市百貨店において 「北海道の物産と観光展」を開催



#### ● ワイン産業の振興

ワイン製造に携わる人材を育成するため、「北海道ワインアカデミー」を開催するとともに、道産ワインの販路拡大及びブランド力向上を図るため、道内外でプロモーションやセミナーを開催

#### 道内ワイナリー数



### 一次産業の持続的成長

#### ● 生産性の向上・食料自給率の向上

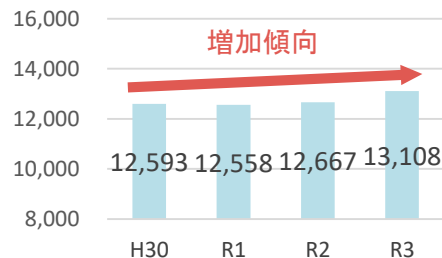
環境の変化に対応した一次産業の振興や安定供給、消費拡大、高付加価値化に向けた取組を推進

落花生・んにく・さつまいも    マイワシ・ニシン・ブリ

新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種を重点的に活用



#### 農業産出額(億円)



#### ● 道産木材の利用推進

道産木材製品の利用拡大を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した非住宅建築物の普及PR木造建築に係る研修などにより、都市の木造化・木質化を促進

R5.10.3現在  
HOKKAIDO WOOD BUILDING

登録件数 **54**件



# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト —北海道をけん引する人づくり—

### これからの北海道をけん引

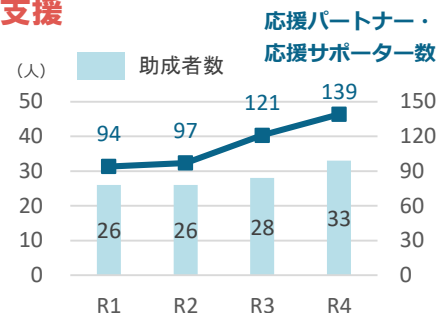
#### ● 地学協働の推進

地域と学校との連携・協働体制(コンソーシアム)を整備し、地域課題探究型の学習を通じ地域特性を生かしたキャリア教育を推進



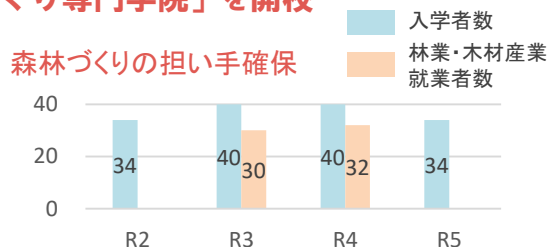
#### ● 若者の未来チャレンジ支援

産学官の連携により設立した「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、北海道に貢献する意欲のある若者の海外留学を支援



### 様々な分野をけん引

#### ● 令和2年4月 北海道立「北の森づくり専門学院」を開校



#### ● 人手不足業種への就職促進

コロナ禍により離職を余儀なくされた方々が介護や建設など人材不足の業種等に転職した場合に、就職者、企業の双方に奨励金等を支給することにより、コロナ禍による離職者の就職を促進するとともに、対象業種における人材確保を支援

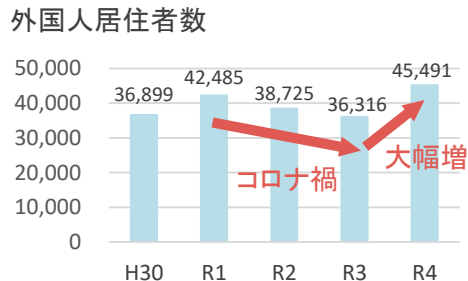


R2 ~ R4  
 支援企業 **1,117** 社  
 就職者 **1,757** 名

### あらゆる立場・世代がけん引

#### ● 外国人に選ばれる北海道の実現

- ✓ 安心して働き、暮らすことができる環境づくりと情報発信
- ✓ 道内企業への就職促進
- ✓ 北海道外国人相談センターの運営
- ✓ 日本語を学ぶことができる環境づくり

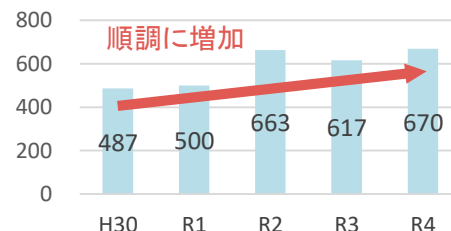


#### ● 誰もが働きやすい職場環境づくり

男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革を推進



#### 北海道働き方改革推進企業認定数



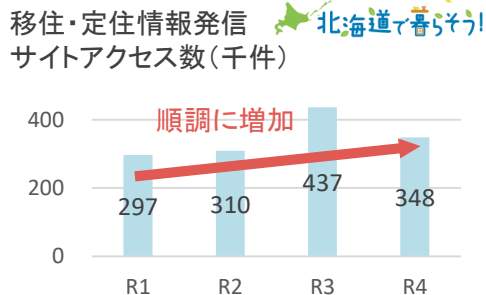
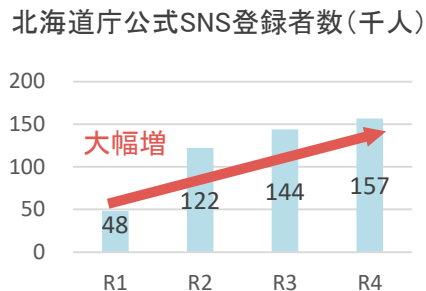


# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】の主な成果・実績

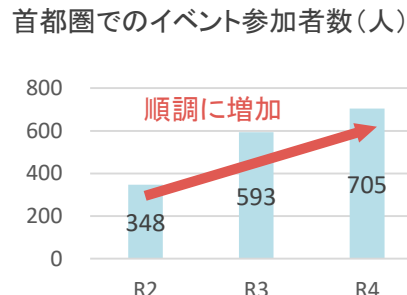
## ④「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

### ● 北海道への想いを広める戦略広報の展開

きっかけ  
入口



### ● 関係人口の創出・拡大イベントの開催

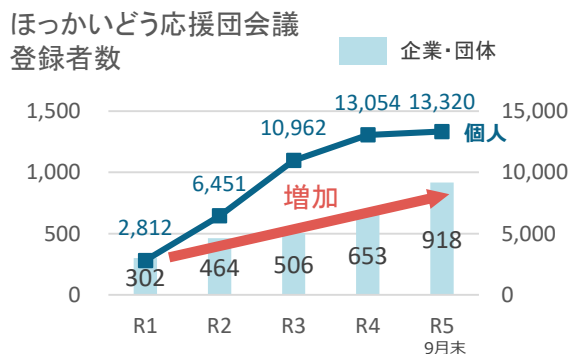


仮想空間を利用した  
イベントを開催(R5)

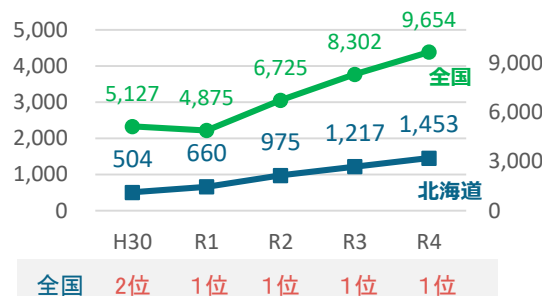


### ● ほっかいどう応援団会議などの官民連携の推進

興味  
関心

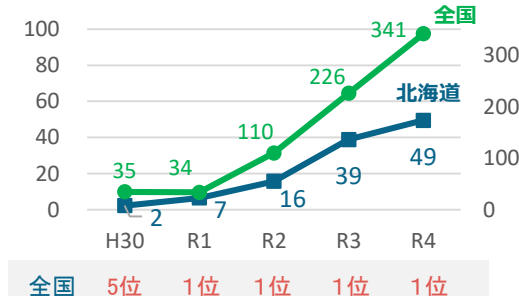


全国1位  
ふるさと納税【個人】(億円)



ほっかいどう  
応援団会議

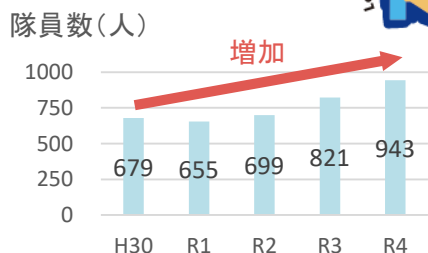
全国1位  
ふるさと納税【企業】(億円)



愛着  
活動

### ● 地域おこし協力隊

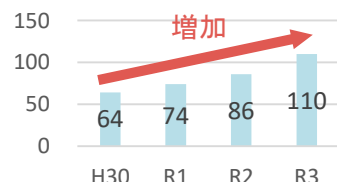
全国1位



### ● サテライトオフィス

全国1位

地方公共団体が誘致又は関与した  
サテライトオフィスの開設企業数



### ● ワークেশョンの推進

ワークেশョン等による  
テレワーク施設等利用者数(人)



### ● 体験移住「ちょっと暮らし」

ちょっと暮らし利用者数(人)



# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】これまでの主な成果・実績

## ⑤ 「北海道Society5.0」プロジェクト



### 暮らしの質を高める

#### ● 令和4年4月 「ほっかいどうドローンワンストップ窓口」を開設



ドローン全般に関する相談に対応するワンストップ窓口を設置するとともに、ドローンに関する規制やルール、ドローンの実証や研修が可能な土地・施設などの情報を道HPで発信。

R5.10.1現在

相談件数 累計 **148 件**

R5.10.1現在

飛行可能な土地・施設 **39 箇所**

#### ● ドローンの活用実証



R4

積雪寒冷条件下における実証を行い、課題と対応策についてガイドラインを策定

R5

ドローンを複数の用途で活用するマルチユースや、観光分野における新たな活用を検討する実証を行い、社会実装を促進

### 価値と魅力を高める

#### ● 宇宙ビジネスの創出と産業化の促進

ロケット打上げや宇宙機器製造、衛星データ活用サービスなどの宇宙ビジネスの取組を産学官が連携して支援し、宇宙関連分野への新規参入やビジネスの加速化を促進

R2～R4

宇宙関連分野新規参入  
宇宙ビジネス創出件数

**5 件**



#### ● 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化

自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験等を誘致し、自動運転の研究開発拠点化を促進

R2～R4

自動運転実証試験件数

**27 件**

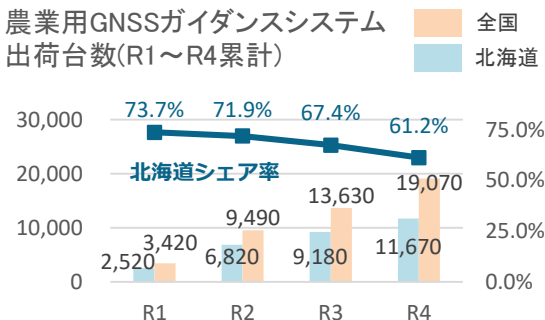


#### ● スマート農林水産業の推進

ICTやロボット、AIなど先進技術を活用し、作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農林水産業を推進



農業用GNSSガイダンスシステム  
出荷台数(R1～R4累計)



### 人づくりの効果を高める

(R5)

#### ● 「北海道ミライづくりフォーラム」の開催

地域のDXを推進するため、民間企業と連携し、自治体DXやドローン、教育分野でのデジタル活用をテーマにした事例紹介やディスカッション、企業等による展示を実施する普及啓発イベントを開催



# 第2期 北海道創生総合戦略【重点戦略プロジェクト】の主な課題・今後の方向性

プロジェクト	狙い	主な課題	今後の方向性	数値目標(進捗率)
① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代が、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、<b>婚姻数や出産数の減少傾向が継続</b>。</li> <li>医師・薬剤師・看護職員等の<b>医療従事者の不足</b>に加え、都市部に集中する<b>地域偏在</b>が生じている状況。</li> <li>介護職員は、将来にわたり不足が見込まれる中、現在においても不足している状況。</li> <li>通院・通学など日常生活を支える<b>生活交通や物流の確保、喫緊の課題であるバスやトラックなど輸送を担う人材不足</b>への対応、持続的な鉄道網の確立が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の「こども大綱」等の検討状況を注視しつつ、<b>独自にできることは早期に取り組む</b>という考えのもと、取組の更なる推進を検討。</li> <li>医師・薬剤師・看護職員等の<b>医療従事者の確保</b>や<b>地域偏在の是正</b>に向けた取組を着実に実施。</li> <li>介護職員の確保・定着に向けて、就業支援やデジタル化等による職場環境の改善を推進。</li> <li>持続的な交通、輸送ネットワークの確保に向け、地域の関係者と連携・協力して<b>運転手確保対策や公共交通の利用促進</b>など各般の施策を推進。</li> </ul>	合計特殊出生率 1.12(88.9%) <sup>③</sup> 今と同じ市町村に住んでいたい人の割合 72.6%(96.2%) <sup>②</sup> 広域連携取組数 62件(124.0%) <sup>①</sup>
② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	多彩な価値・魅力を活かしたしごとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>食に関する国内の市場規模が縮小するとともに、<b>中国の日本産水産物の輸入停止措置</b>等により<b>流通・輸出全般にわたり非常に大きな影響</b>。</li> <li>3年間にわたるコロナ禍の影響に加え、原材料価格の高騰等により、観光関連産業は依然として厳しい状況。</li> <li><b>建設や生産工程、サービスなどの職種をはじめ、様々な業種において人手不足が深刻化</b>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の食糧需要が増加する中、道産食品の輸出拡大に向けて、国際情勢等のリスク分散のため、<b>品目や輸出先に偏らない施策の展開</b>や、一層の<b>付加価値向上</b>を推進。</li> <li>観光入込客増に向けた戦略的なプロモーションや、<b>北海道観光の更なる高付加価値化</b>を推進。</li> <li>多様な働き手の確保・労働移動の促進、就業環境の改善、外国人材の活躍促進を進めるとともに、<b>デジタル化による生産性の向上</b>を推進。</li> </ul>	道産食品輸出額 1,298億円(86.5%) <sup>③</sup> 外国人観光客 69万人(—) <sup>⑤</sup> 一人あたり道民所得 2,682千円(90.0%) <sup>②</sup>
③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	未来をけん引する人づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性や高齢者の就業率をはじめ、15才以上の人口に対する就業率は、全国平均を下回って推移。また、本道の卒後3年以内の離職率は全国平均を上回って推移。</li> <li>進学や就職などを主な要因とした<b>若年層や女性の道外への転出超過が継続</b>。</li> <li>外国人居住者の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者、女性、高齢者、障がい者などの多様な人材の活躍に向けて、<b>働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備</b>を促進。</li> <li>若年層や子育て世代をターゲットとした移住促進やU・Iターン促進、関係人口の創出に加え、<b>女性活躍や、良質で安定的な雇用の場づくり</b>を推進。</li> <li>多文化共生に向けて、道内各地域において、相談体制や日本語教育などの<b>外国人の受入環境を整備</b>。</li> </ul>	就業率 56.4%(100.5%) <sup>①</sup> 本道からの転出と本道への転入の均衡 4,021人(208.2%) <sup>①</sup>
④ 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	1～3に効果的に関わる関係人口の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速に人口減少が進む本道において、本道に関心・愛着・想いを抱いている関係人口は大きな力となっており、更なる創出・拡大が必要。</li> <li>地域が直面する課題は、<b>一層多様化・複雑化</b>していることから、更なる官民連携の推進が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出拡大に向けて、<b>地域おこし協力隊への支援やワーケーション等を推進</b>。</li> <li>地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて地域の課題解決を図り、更なる取組の充実により地域の活性化を推進。</li> </ul>	—
⑤ 「北海道 Society5.0」プロジェクト	1～3の施策を効率化し、効果を最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、<b>様々な分野においてデジタル技術を活用した地域課題解決</b>に向けた取組の展開が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や有識者の意見を踏まえながらデジタル技術の実装に向けた取組などを総合的に推進するとともに、その基盤となる<b>地域のデジタル人材育成・確保</b>に向けて<b>産学官で連携</b>して取組を推進。</li> </ul>	—